令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報	報											
事業名 (子事業名)			農業委	員会運営費	Ì			所属部等	農業委員会事務局	事業番号	312	
予算区分			経常	経費事業				所属課等	農業委員会事務局			
予算科目	会計 01	款	30 項 05 目 05	親事業	250	子事業	05	所属係等	農地管理係			
2 計画 (Plan)											
	基本政策		自動表示					To the	事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
総合計画体系	基本施策		自動表示					● 国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)	
	単位施策		自動表示					○ 県の制度に	よる義務的事業	報酬	13279	
事業の期間	● 単年度σ	りみ	〇 単年度繰返	(開始年月	度	年月	隻)	○市の制度に	よる義務的事業	旅費	14	
7 X 97 7/11h	○ 期間限定	を複	数年度(~		年度)		○ 施設等維持	萱理事業	交際費	20	
								○ 補助金等交	寸事業	需用費	487	
								○ 協議会等の:	負担金	役務費	407	
								○ その他の事	*	委託費	1771	
事業概要	農業委員会委	委員	及び農地利用最適の	比推進委員の	報酬ほか	1総会等運営	事業	根	拠法令等	使用料及び賃付	昔料 336	
								農業委員会等に	関する法律			
										合計	16314	
目 対象 (誰を・何を			及び農地利用	意図 (どうした		農業委	員会活動	かの円滑化				
手段 (どうやって)	定例総会の問	開催	、研修会の実施・	参加、農地利	用の最適	歯化の推進、	情報提	供活動(農委だ。	こり)			
	現状把握	星・3	実施(Do)へ									
3 現状把	握・実施(D	(-)										
		0)										
(1)事業費	・指標の推移						単位	令和4年度(決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)	
(1)事業費	・指標の推移			<u> </u>]庫支出:	金	単位千円	(決算実績)	令和5年度 (決算見込) 0	令和6年度 (予算現額)	(予算見込)	
(1)事業費	・指標の推移				庫支出金			(決算実績)	(決算見込) 0	(予算現額)	(予算見込) ()	
(1)事業費			財源内訳				千円	(決算実績) 3,13	(決算見込) 0	(予算現額) ()	(予算見込) 0 1 3,794	
(1)事業費	・指標の推移		財源内訳		県支出金		千円	(決算実績) 3,13	(決算見込) 0 0 7 3,238 0 0	(予算現額) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	(予算見込) 0 4 3,794 0	
			財源内訳		県支出金 地方債	:	千円 千円 千円	(決算実績)	(決算見込) 0 0 7 3,238 0 0 6 106	(予算現額) C 3,794	(予算見込) 0 1 3,794 0 80	
年間 トータル					県支出金 地方債 その他 一般財源	:	千円 千円 千円 千円	(決算実績) 3,13 10	(決算見込) 0 0 7 3,238 0 0 6 106 4 12,707	(予算現額) C 3,794 C	(予算見込) 0 1 3,794 0 0 80 12,440	
年間				事業費計(A	県支出金 地方債 その他 一般財源	i	千円 千円 千円 千円	(決算実績) 3,13 10 12,06	(決算見込) 0 0 7 3,238 0 0 6 106 4 12,707 7 16,051	(予算現額) C 3,794 C 80 12,440	(予算見込) 0 1 3,794 0 0 80 12,440 16,314	
年間 トータル	事業費			事業費計(A 業務	県支出金 地方債 その他 一般財源	· · · · · · ·	千円千円千円千円	(決算実績) 3,13 10 12,06 15,30	(決算見込) 0 0 7 3,238 0 0 6 106 4 12,707 7 16,051 0 5.0	(予算現額) C 3,794 C 80 12,440 16,314	(予算見込) 0 1 3,794 0 0 80 12,440 16,314 0 5.0	
年間 トータル			正規職員	事業費計(A 業務 延べ業 平均	県支出金 地方債 その他 一般財源) に必要な き務時間 人件費(· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	千円 千円 千円 千円 千円 千円 人 時間 千円	(決算実績) 3,13 10 12,06 15,30 5. 96 8,44	(決算見込) 0 0 7 3,238 0 0 6 106 4 12,707 7 16,051 0 5.0 0 960 5 8,646	(予算現額) 0 3,794 0 80 12,440 16,314 5.0 960 8,646	(予算見込) 0 4 3,794 0 0 80 12,440 16,314 0 5.0 960 8,646	
年間 トータル	事業費		正規職員	事業費計(A 業務 延べ業 平均 人件費計(B	県支出金 地方債 その他 一般財源) に必要な き務時間 人件費(· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	(決算実績) 3, 13 10 12, 06 15, 30 5. 96 8, 44 42, 22	(決算見込) 0 0 7 3,238 0 0 6 106 4 12,707 7 16,051 0 5.0 0 960 5 8,646 5 43,230	(予算現額) (7) (7) (7) (8) (8) (12, 440) (16, 314) (5, 0) (960) (8, 646) (43, 230)	(予算見込) (
年間 トータル	事業費		正規職員	事業費計(A 業務 延べ業 平均 人件費計(B	県支出金 地方債 その他 一般財源) に必要な き務時間 人件費(· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	千円 千円 千円 千円 千円 千円 人 時間 千円	(決算実績) 3,13 10 12,06 15,30 5. 96 8,44	(決算見込) 0 0 7 3,238 0 0 6 106 4 12,707 7 16,051 0 5.0 0 960 5 8,646 5 43,230	(予算現額) 0 3,794 0 80 12,440 16,314 5.0 960 8,646	(予算見込) 0 1 3,794 0 0 80 12,440 16,314 0 5.0 960 6,8,646	
年間 トータル	事業費		正規職員	事業費計 (A 業務 延べ業 平均。 (件費計 (B	県支出金 地方債 その他 一般財源) に必要な き務時間 人件費()	: :人工 (年) (年)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	(決算実績) 3,13 10 12,06 15,30 5. 96 8,44 42,22 57,53	(決算見込) 0 0 0 7 3,238 0 0 0 6 106 4 12,707 7 16,051 0 5.0 0 960 5 8,646 5 43,230 2 59,281 7 27	(予算現額) C 3,794 C 80 12,440 16,314 5.0 960 8,646 43,230 59,544	(予算見込) 0 1 3,794 0 0 80 12,440 16,314 0 5.0 960 6,8,646 43,230 159,544	
年間 トータル コスト	事業費 人件費		正規職員 (A) + 農業委員会委員	事業費計 (A 業務 延べ業 平均。 (件費計 (B	県支出金 地方債 その他 一般財源) に必要な き務時間 人件費()	· ·人工 (年) · (年)	千円 千円 千円 十一 十一 千円 千円	(決算実績) 3,13 10 12,06 15,30 5. 96 8,44 42,22 57,53	(決算見込) 0 0 7 3,238 0 0 6 106 4 12,707 7 16,051 0 5.0 0 960 5 8,646 5 43,230 2 59,281	(予算現額) (79年現額) (79年 (79年) (794)	(予算見込) 0 1 3,794 0 0 80 12,440 16,314 0 5.0 960 8,646 43,230 159,544	
年間トータルコスト対象数の推移活動指標	事業費 人件費		正規職員 (A) + 農業委員会委員	事業費計(A 業務 延べ業 平均 (B) 及び農地利用	県支出金 地方債 その他 一般財源) に必要な き務時間 人件費()	: : : (年) : (年) : (年) : (年) : (年)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 十	(決算実績) 3,13 10 12,06 15,30 5. 96 8,44 42,22 57,53	(決算見込) 0 0 0 7 3,238 0 0 0 6 106 4 12,707 7 16,051 0 5.0 0 960 5 8,646 5 43,230 2 59,281 7 27	(予算現額) (79年現額) (79年 (79年) (794)	(予算見込) 0 1 3,794 0 0 80 12,440 16,314 0 5.0 960 6,8,646 43,230 4 59,544	
年間 トータル コスト 対象数の推移 活動指標・その他 成果指標 (総合計画)	事業費 人件費	→ → →	正規職員 (A) + 農業委員会委員 定例総	事業費計(A 業務 延べ業 平均。 (件費計(B	県支出金 地方債 その他 一般財源) に必要な き務時間 人件費()	: : : (年) : (年) : (年) : (年) : (年)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 十	(決算実績) 3,13 10 12,06 15,30 5. 96 8,44 42,22 57,53	(決算見込) 0 0 0 7 3,238 0 0 0 6 106 4 12,707 7 16,051 0 5.0 0 960 5 8,646 5 43,230 2 59,281 7 27	(予算現額) (79年現額) (79年 (79年) (794)	(予算見込) 0 1 3,794 0 0 80 12,440 16,314 0 5.0 960 6,8,646 43,230 159,544	
年間トータルコスト 対象数の推移 活動指常・その他 成果指言計画 (2) この事	事業費	→ → → 動の	正規職員 (A) + 農業委員会委員 定例総	事業費計(A 業務 延べ業 平均。 (件費計(B	県支出金 地方債 その他 一般財源 に必要な 経務時間 人件費()	(年)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 十円 十円 十円 1 0	(決算実績) 3,13 10 12,06 15,30 5. 96 8,44 42,22 57,53	(決算見込) 0 0 0 7 3,238 0 0 0 6 106 4 12,707 7 16,051 0 5.0 0 960 5 8,646 5 43,230 2 59,281 7 27	(予算現額) (79年現額) (79年 (79年) (794)	(予算見込) 0 1 3,794 0 0 80 12,440 16,314 0 5.0 960 6,8,646 43,230 159,544	

□ 市ホームページ □ 公民館だより

☑ 広報あつぎ

□ その他

当市と同様

・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)

・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)

3

☐ SNS

□ ポスター・チラシ

4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	ľ	必要性は薄れている(A) 必要性がある(B)	妥当	理由	
必	② 対象者のニーズ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?		減少する見込み(A) 横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
要性	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?		可能である (A) 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?	●	影響がない(A) 影響がある(B)	妥当	内容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は?	•	未達成(A) 達成(B)	妥当	理由指	
_	(エビデンスに基づく合理的な根拠) ⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	成率	R5活動指標 100.0 % R5成集指標 貢献できなかった(A)		標の根拠	
有効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か? ・具体的な成果の内容は?		貢献できた(B)	妥当	理由成	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	○●	可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	果理由	
効率	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/S1B※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?		- 余地がある(A) 余地がない(B)	妥当		農業委員の報酬等は厚木市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償 に関する条例で規定されていることから、削減不可能
性	③ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	_	余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	個人情報を取り扱うため、外部委託は不可能
公平	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか?		なっていない(A) なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	理由	厚木市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例のとおり
	① 制度の周知・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか?	○●	できていない (A) できている・周知の必要がない (B)	妥当		厚木市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例のとお り

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの
改善 (Action) へ
4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 コスト見直し □ PFS・SIB導入 見直し区 必要性 妥当 効率性 妥当 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 作業工程等見直し コ 事業の統廃合・連携 100 継続 100 おり 60%以上70%未満 ⇒ □ 負担や周知の見直し デジタル化・DX 継続or縮小 <mark>有効性</mark> 妥当 公平性 妥当 % 60%未満 縮小or廃止 委託・指定管理 □ その他 (2) 担当課による今後の取組 事業推進上の課題 備考 具体的な改善案 紙媒体の削減 の取

総評 (Follow) へ

6	総評(Follow)		
	所管部長評	価	具体的な指示事項
2 次 評 価	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	適切な事務を遂行するよう努めること

令和6年度 事務事業評価シート

	業名 [業名]				国有農地	管理事業	費		所属部等	農業委員会事務局	事業番号		313	
予算	区分				経常	経費事業				所属課等	農業委員会事務局	ł		
予算	[科目	会	計 01	款	30 項 05 目 05	親事業	450	子事業	05	所属係等	農地管理係			
2 計	画(P	Plan)												
			基本政党		//////////////////////////////////////						事業区分	令和6年	度予算?	現額の内訳
総合計	画体系		基本施		自動表示					● 国の制度に	よる義務的事業	項目(節	項目(節)	
			単位施策							○ 県の制度に	よる義務的事業	旅費		5
声类	∿ #0 BB	•	単年度	のみ	〇 単年度繰返	(開始年月	隻	年	度)	○ 市の制度に	よる義務的事業	需用費		120
争耒0	の期間	0	期間限	定複	数年度(~		年度)		○ 施設等維持	管理事業	役務費		19
										補助金等交	付事業			
										○ 協議会等の	負担金			
										○ その他の事	業			
事業	概要	農地	也法及ひ	ド国有	- - 農地等の売払い等に	_関する事務	業務			村	製拠法令等			
										農地法第45条				
												合計		144
												111		
	対象 を・何を	三 国有	有農地所	有者	-	意図 (どうした		売渡し	、売払い	>又は貸付け				
 	rn	+												
	-段 やって)	現均	也調査及	び国	有農地財産管理簿の)作成								
			現状把	握・	実施 (Do) へ									
3 現	状把挑	屋・実	ぼ施(I	Do)										
(1)事	事業費	指標	の推利	多					単位	令和4年度		令和6年度		令和7年度
						I	庫支出金		千円	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額) ()	0	(予算見込)
							県支出金		千円	1/	144 144		44	144
					財源内訳	地方債		-	千円	1.		0	0	0
		릨	事業費		MINNE JUK	7			千円			0	0	0
							一般財源	i	千円			0	0	0
年間トータ					<u> </u>	業費計(A		•	千円	14			14	144
コス	١						:人工	人		0 1.		1. 0		
					正規職員	延べ業	終時間	(年)	時間			8	8	
		J	人件費			平均	人件費((年)	千円	8, 44		-		8, 646
						人件費計(B)			千円	8, 44		-		8, 646
	L				(A) + (В)			千円	8, 58				8, 790
対象数の	推移		方向	→		貸付状況			筆		26 2		26	26
	· = 17		251-3			22.1.0000		□ t=	+		1	1	1	
活動指標 (経常・)	方向	\rightarrow	現	地調査		目標実績	🗓		1	1	1	ا
			/////	///		////////	/////	大根 人名	/////	(//////////////////////////////////////			////	
成果指標 (総合計)														
		※車 型	<u>/////</u> のむら	<u>///</u>	<i>////////////////////////////////////</i>	<u>/////////////////////////////////////</u>	<u>//////</u>	/// <mark>///</mark> //////////////////////////////	<u> </u>	<u> </u>	<u>/////////////////////////////////////</u>	<u> </u>	11/1/4	<u>4111111111111111111111111111111111111</u>
					世い手、民間事業									
① 者、調		からと				現行の業務	を遂行す	-ること 						
					善や見直し等の内 [を含む。)	なし								
	業の対象 数回答可		の周知方	法は	?	□ 広報あ[*]□ その他	つぎ (□ 市ホー	-ムペーシ	ン □ 公民館	だより	ター・チラシ		SNS)
④・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)						他市も同様								

4	評価(Check)					
ı	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	-	必要性は薄れている(A) 必要性がある(B)	妥当	理由	
必要	② 対象者のニーズ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?		減少する見込み(A) 横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
要性	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間やNPOなどでも実施可能か?		可能である(A) 可能ではない(B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?		影響がない(A) 影響がある(B)	妥当	内容	
l	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった場合、その理由は何か?・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		未達成 (A) 達成 (B) R5活動指標 %	妥当	理由指標の	
有効性	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?	率	NB成 実指標 貢献できなかった(A) 貢献できた(B)	妥当	3根拠 理由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	○●	可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	理由	
効率	③ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/S1B※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	国有農地の管理事業であるため、委託等は不可
性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	_	余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	国有農地の管理であるため、デジタル化は不可
公平	⑩ 受益者負担の適正化・受益者負担は公平・公正になっているか?	_	なっていない (A) なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	理由	該当しない
	① 制度の周知・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか?	○●	できていない (A) できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	サービスが生じない

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの
 改善 (Action) へ
 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 事業の適合率 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 評価の判定基準 ▶▶▶ 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 コスト見直し □ PFS・SIB導入 見直し区 次評 必要性 妥当 効率性 妥当 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 作業工程等見直し コ 事業の統廃合・連携 100 継続 100 おり □ 負担や周知の見直し 60%以上70%未満 ⇒ デジタル化・DX 継続or縮小 <mark>有効性</mark> 妥当 公平性 妥当 % 60%未満 縮小or廃止 委託・指定管理 □ その他 (2) 担当課による今後の取組 事業推進上の課題 具体的な改善案 備考 今 | 該当なし | **の** | 取

総評 (Follow) へ

6	総評(Follow)		
	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	適切な事務を遂行するよう努めること

令和6年度 事務事業評価シート

事業名 (子事業名)				農業	委員会	事務経	費		所属部等	事業番号		314			
予算区分				¥	圣常経費	事業				所属課等	農業委員会事務	务局			
予算科目	会	計 01	款	30 項 05 目	05 親	見事業	600	子事業	05	所属係等	農地管理係	ı			
2 計画(1//						,,,,,								
	111	基本政策	////	自動表示	//////						事業区分		令和6年	度予算现	見額の内訳
6,6,4,6,6,6,6		基本施罗	////	自動表	//////					● 国の制度に	よる義務的事業		項目(節)		金額(千円)
		单位施制		//////////////////////////////////////			//////	<u>////////</u>		○ 県の制度に	よる義務的事業		報償費		40
事業の期間	◉	単年度	のみ	〇 単年度紀	操返 (開始年月	芰	年	度)	○ 市の制度に	よる義務的事業		旅費		27
7 210 17 771113		期間限	定複数	数年度 (~		年度)		○ 施設等維持	管理事業		需用費		64
										()補助金等交	付事業		使用料及び賃	賃借料	172
										○ 協議会等の	負担金		負担金、補助及7	び交付金	40
										○ その他の事	業				
事業概要	農業	美委員会	に関	する一般業務						村	艮拠法令等				
										農業委員会等に	関する法律				
													合計		343
目対象的(誰を・何る	農業	美委員会			/	意図		業務を	円滑化に						
的(誰を・何を	<u>*)</u>				(,	どうした	(ינגיי)								
手段 (どうやって)	研修	修等への	参加												
				実施(Do)へ											
3 現状把	握・実	施([00)						П		0.5	_	A 6 1		A
(1)事業費	╸指標	の推移	3						単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年 (決算見)		令和6年度 (予算現額)		令和7年度 (予算見込)
						<u> </u>	庫支出	金	千円		0	0		0 (
						県支出金		È	千円		0	0		0	0
	_	- 414. 33 5		財源内訳			地方債		千円	0 0			0		0
		業費					その他		千円	11	12	112	10)1	101
年間							一般財源	į	千円	25	39	231	24	12	242
トータル			-		事業費	費計(A)		千円	35	51	343	34	13	343
コスト						業務	に必要な	人工	人	5.	0	5.0	5.	0	5.0
		正				延べ業務時間(年		(年)	時間	9, 60	9,	9,600		00	9,600
	,	八十貝				平均人件費(年)		(年)	千円	8, 44	5 8,646		8, 64	8,646 8,64	
					人件費	對(B)		千円	42, 22	25 43,	230	43, 23	30	43, 230
				(A) +	- (B)				千円	42, 57	76 43,	573	43, 57	73	43, 573
対象数の推移		方向	\rightarrow												
活動指標		+ \(\tau \)						目標							
(経常・その他	<u>i</u>)	方向	\rightarrow					実績	1						
成果指標								月雾							
(総合計画)								/							
(2) この事	務事業	の背景		5民意見等	.,,,,,	.,,,,,		.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	· w	************				J 1 149	
)からと			担い手、民間事 見や要望が寄せ		うどおり	事務を進	進めること							
② ・直近3か容は? (監				善や見直し等の を含む。)	内なし										
③ ・事業の対(複数回答)周知方	法は	?		広報あ [*] その他	つぎ (□ 市ホー	ムペーシ	ジン公民館	だより	ポスタ	ー・チラシ		SNS)
(個内の指揮は2)(個内の類似団体との比較)						また同様									

4	評価 (Check)					
	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	!	必要性は薄れている(A) 必要性がある(B)	妥当	理由	
必	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?		減少する見込み(A) 横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
性	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?		可能である(A) 可能ではない(B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?	_	影響がない (A) 影響がある (B)	妥当	内容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	 達	未達成 (A) 達成 (B) R5活動指標 100.0 %	妥当	理由 指標(
有効性	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	0	18成集指標 貢献できなかった(A) 貢献できた(B)	妥当	の根拠理由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	○	可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	理由	
効率	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	研修等へ参加するため、削減は不可
性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	研修等へ参加するため、削減は不可
公平	⑩ 受益者負担の適正化・受益者負担は公平・公正になっているか?		なっていない(A) なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	理由	事務局及び農業委員に係るものであるため、該当しない
	① 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	○●	できていない(A) できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	事務局及び農業委員に係るものであるため、周知の必要はない

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※IB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの
・ 改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 見直し区分(複数選択可) □ PFS・SIB導入 80%以上 拡大or継続 コスト見直し 見直し区 必要性 妥当 効率性 妥当 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 継続 作業工程等見直し コ 事業の統廃合・連携 100 継続 100 おり デジタル化・DX 口 負担や周知の見直し 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 <mark>有効性</mark> 妥当 公平性 妥当 % 60%未満 縮小or廃止 委託・指定管理 □ その他 (2) 担当課による今後の取組 事業推進上の課題 備考 具体的な改善案 ペーパーレス化等 の取

総評 (Follow) へ

6	総評(Follow)		
	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	適切な事務を遂行するよう努めること